

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 601/74

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000km ² 、人口1,000万人)		
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1974年7月に終了したM/P調査 (ソロ河流域開発計画) のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関	水資源開発総局 Directorate General of Water Resources Development				
7. 調査の目的	地形図作成等				
8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント	(株) 東京建設コンサルタント				
10. 調査団	団員数				
	調査期間 延べ人月 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. 条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3,905 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Solo River Basin Development (Follow-Up)

ASE IDN/S 601/74

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
状況 (平成7年度国内調査) 追加情報なし(担当者転出のため、資料なし)。		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922km ²)		
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。 【優先プログラム】 ①工業化プログラム：制度的整備 (東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等) ②水資源開発プログラム：ソロ川、プランタス川流域の洪水防衛と水資源開発 ③マドゥラ島農業開発プログラム：肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発 ④南部沿岸開発プログラム：港湾整備、鉱物資源の開発 ⑤農村開発プログラム：農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強 ⑥コミュニティ施設開発プログラム：教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定 【補助プログラム】 ⑦専門職業教育プログラム：各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成 ⑧州開発計画局 (BAPPEDA) の強化 以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発・治水、農林水産業、鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	公共事業・電力省				
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化				
8. S/W締結年月	1975年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ)	東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレスクを工業化の中心的な拠点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクルト、クディリ、マディウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンベール、パニユワンギへと工業発展を順次拡散していく。 (2) 「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1975.7-1975.12(05ヶ月)			
	延べ人月	24.60	国内	13.40	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,354 (千円) 39,653	5. 技術移転			

外国語名 Java Regional Study, East Java

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>資金調達/プロジェクト実施 水資源開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である。 1. 「ウォノギリ灌漑事業」、「ウォノギリ多目的ダム建設事業」 (詳細は ASE IDN/S 301/76) 2. 「ソロ川上流およびマディウン川河川改修事業(E/S)」、 「マディウン川緊急治水事業」 (詳細は ASE IDN/S 301/75) 3. 「プランタス川中流域河川改修事業(E/S)」、 「プランタス川中流域河川改修事業」、「灌漑・洪水防御修復事業」 (詳細は ASE IDN/S 603/77)</p> <p>経緯： 本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が 取り上げられ、1978～79年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁 (BAPPENAS) および当該州の開発計画局 (BAPPEDA) には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。 東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ /グレンシク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤ から幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。 1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年 前のICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、 都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が振りつつあ る。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 301/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)		
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 211,330	内貨分	1) 120,010 2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2) 外貨分		3) 91,320
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	1. ダムおよび貯水池 ダム：流域面積1,350km ² 、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m ³ 貯水池：総貯水容量730百万m ³ 、堆積容量120百万m ³ 、有効貯水容量440百万m ³ 、洪水調節容量220百万m ³ 2. 灌漑 灌漑面積：23,600ha チョロ取水堰：排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m 灌漑用水路：幹線水路89.5km、支線水路144.9km 横断構造物：サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183、分水工49、調節ゲート6、調整池3 3. 発電 発電所：5,100KWタービン2台、6,375kVA発電機2台 4. 洪水調節 (河川改修) 改修区間：グタールスラカルタ 延長：本流沿い32.2km、支流沿い17.5km 計画流量 (ダムによる調節後)：改修始点 (グタール) 1,600m ³ /s、改修終点 (スラカルタ) 2,000m ³ /s			
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development Project	8. S/W締結年月			
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ河流域開発M/P (灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画) の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S	計画事業期間 1) 1976.10-1983.11 2) 3)			
8. S/W締結年月	年 月	9. コンサルタント			
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR ¹⁾ 13.90 FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1974.11-1975.10(12ヶ月) 延べ入月 国内 現地	条件又は開発効果 [前提条件] ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。 [開発効果] ①ダムの洪水調節効果、4,000 m ³ /s → 400m ³ /s ②23,600ha 通年灌漑による米の年2.5作の実現 (年73千トン → 年189千トン) ③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減 (40年確率以下の洪水から被害回避) ④10,200kwの発電能力 (28,200MWh) がある			
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績			
12. 経費実績	総額 136,361 (千円) コンサルタント経費 131,851	5. 技術移転 ①O/T ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成：マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導：基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。			

外国語名 Wonogiri Multipurpose Dam Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	1981年2月完工。	
3.主な情報源	①、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1976年1月 L/A 4.3億円 (ウオノギリ多目的ダム建設事業E/S) 1977年3月 L/A 5.13億円 (ウオノギリ灌漑事業E/S) 1977年6月 ダム及び発電所の詳細設計終了</p> <p>資金調達： 1977年8月 L/A 98.07億円 (ウオノギリ多目的ダム建設事業) *1 1979年2月 L/A 98.00億円 (ウオノギリ灌漑事業) *2 1979年3月 L/A 34.00億円 (ウオノギリ水力発電事業) *3 (但し、1983年11月15.03億円に減額)</p> <p>*事業内容 *1：ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流 (スラカルタ市上流35km、ウオノギリ町上流2km地点) に多目的ダムを建設する。 ①貯水池：総貯水量7.3億m³、有効貯水量4.4億m³、②ダム：a) 主ダム (ロックフィルダム)： 堤高42m、堤頂長800m、b) 副ダム：堤高：16m、堤頂長1,000m *2：①灌漑面積23,200ha、②チョロ取水堰 (ダムの下流17km)、③灌漑用水路 (幹線用水路95km、支線用水路80km) *3：ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。 ①水車：立軸カプラン型、発電機：定格容量7,750kVA×2、出力12,400kW、②20kV送配電線：40km、 ③業務連絡用通信装置</p> <p>工事： 1981年2月 完工</p> <p>推進要因： ①効果の大きさ：ソロ川で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防衛の効果に対する期待度が高かった。 ②優先度の高さ：食糧自給路線にうまくマッチした。 ③推進体制の強さ：5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。 ④その他：スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/76

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域 (人口約2,500万人)		
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,080 2) 82,150 3) 63,180	内貨分	1) 174,130 2) 47,880 3) 102,950
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 277,080 2) 82,150 3) 63,180 外貨分 1) 174,130 2) 47,880 3) 102,950 34,270 27,700		
4. 分類番号		*本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画 (社会基盤/河川・砂防) とで一調査を形成。提案予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220: 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530: 内貨分2,520、外貨分14,010)			
5. 調査の種類	F/S	1. 灌漑施設 チョロ取水堰: コンクリート堰、堰高9m、堰長108m 取水堰1カ所 (低水位107m) 用水路: 灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物: 分水工48カ所、取水堰13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所			
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開発総局	2. 河川改修施設 対象地区: グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長: ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量: グタール鉄道橋地点1,050m ³ /s、ジュルク道路橋地点2,000m ³ /s 遊水池2カ所 (容量2700万m ³ 、1,800万m ³)、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、樋門32カ所、堤内水排水路70km			
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電	3. ウオノギリダム 流域面積1,350km ² 、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m ³ 、チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億m ³ 、河川維持用水可能取水量3,000万m ³ 、フェロー・ジェット型放出口開閉器 (直径1.8m) 4. 発電所 カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基、発電機 (能力6,375kVA) 2基、最大出力10,200kW、年間発電量28,200MWh			
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.5-1983.10 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 12.50 3) 11.70	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	① 団員数 15 ② 調査期間 1976.1-1976.9(9ヶ月) ③ 延べ人月 国内 91.22 現地 42.20 49.02	条件又は開発効果	1. 第一次便益 ① 灌漑便益 スラゲン地区の洪水被害 (マイナス) 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地域内の揚水場廃業により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ② 洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③ 水力発電便益 2. 第二次便益 ① 漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 ② 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	*EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)			
12. 経費実績	総額 164,779 (千円) コンサルタント経費 158,217	5. 技術移転	① OJT ② 研修員受け入れ ③ 共同で報告書作成 ④ 機材供与及び指導		

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。
3. 主な情報源	①、③、④
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p><ウオノギリ灌漑事業> 次段階調査： 1977年3月 L/A 5.13 億円 (ウオノギリ灌漑事業 E/S) 1977～79年 D/D (コンサルタント 日本工営)</p> <p>資金調達： 1979年2月 L/A 98億円 (ウオノギリ灌漑事業) OECF融資事業内容 ①灌漑面積 23,200ha ②チョロ取水堰 (ダムの下流17km)：堰堤高8.68m、総堰長111.75m ③灌漑用水路：幹線用水路95km、支線用水路80km</p> <p>工事： 1980～86年 建設工事実施 (日本工営)</p> <p>(平成5年度現地調査) 1992年、州政府がウオノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うことにする。</p> <p>状況： (平成6年度国内調査) ダム及び灌漑施設は完成直後より使用に供されており、良好な運営がなされている。イ国政府の政策により作付形態の変更があり、総用水量が減ったため、現在イ国政府により灌漑面積の拡張がなされている。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 302/76

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方ソロ河上流部 (中部ジャワ州)		
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,080 2) 82,150 3) 63,180	内貨分 1) 174,130 2) 47,880 3) 102,950	3) 35,480 27,700
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		*本調査は、ウオノギリダム灌漑および河川改修計画 (農業/農業一般) とで一調査を形成。提案プロジェクト予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220: 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530: 内貨分2,520、外貨分14,010)			
5. 調査の種類	F/S	1. 灌漑施設 チャロ取水堰: コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、取水堰1カ所 (低水位107m) 用水路: 灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物: 分水工48カ所、取水閘13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所			
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development	2. 河川改修施設 対象地区: グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長: ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量: グタール鉄道橋地点1,050万m ³ /s、ジュルク道路橋地点2,000m ³ /s 遊水池2カ所 (容量2,700万m ³ 、1,800万m ³)、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、樋門32カ所、堤内水排水路70km			
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電	3. ウオノギリダム 流域面積1,350km ² 、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m ³ 、チャロ堰における灌漑用水可能取水量4億m ³ 、河川維持用水可能取水量3,000万m ³ 、フェロージェット型放出口開栓器 (直径1.8m)			
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1978.4-1983.10 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 12.50 3) 11.70	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1976.1-1976.9(7ヶ月) 延べ人員 国内 91.22 現地 42.20 49.02	条件又は開発効果 1. 第一次便益 ①灌漑便益 スラケン地区の洪水被害 (マイナス) 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ②洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③水力発電便益 2. 第二次便益 ①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益 ②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	*EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,779 (千円) 158,217	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ (人数不明) ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導		

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1994年10月に河川改修工事完工。
3. 主な情報源	①、③、④
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる。</p> <p>①効果の大きさ ②優先度の高さ：ウオノギリ・ダム建設が先行しているため、プライオリティは極めて高く置かれた。 ③財政等の好条件：石油ショック後のインドネシア財政の改善 ④推進体制の強さ</p> <p><ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業> 次段階調査： 1981年9月 L/A 8.05億円 (ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 E/S、全額外貨分)</p> <p>資金調達： 1985年12月 L/A 47.46億円 (ソロ川上流治水事業のうち内貨分12.13億円) 現河道の拡中、掘削、ショートカット、築堤等の事業化</p> <p>工事： 1988年3月 工事開始 1994年10月 河川改修工事完成</p> <p>* 特記事項 事業化されたのは、第1期分のパッケージ-1、パッケージ-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたパッケージ-3,-4,-5をこのローン残で継続工事した。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 303/76

作成 1976 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	Cilacap-Malang回廊		
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 53,000 2) 3)	内貨分 1) 33,000 2) 3)	外貨分 1) 20,000 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap-Malang回廊の4路線の道路改良			
5. 調査の種類	F/S	ルート1: Buntu-Pringsurat 145.2km ルート2: Salaman-Purworejo 27.2km ルート3: Surakarta-Wonogiri 32.2km ルート4: Ponorogo-Blitar 117.5km 合計 322.1km			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)				
7. 調査の目的	道路の拡中、Overlay及び Realignment				
8. S/W締結年月	1975 年 11 月	計画事業期間	1) 1975. -1976. 2) 3)		
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 37.98 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1975.11-1976.8(10ヶ月) 延べ人員 国内 57.00 現地 39.00 18.00	【前提条件】 ①プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 ②設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的發展に対応): 平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括案施工が最大 【開発効果】 ①道路沿線のCilacap-Malang回廊、Cilacap-Semarang地域の経済開發の促進 ②ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開發促進			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,259 (千円) 105,197	5. 技術移転	研修員受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。		

外国語名 Central and East Java Road Betterment Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅												
2.主な理由	1987年11月完工。												
3.主な情報源	①、④												
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。												
状況 次段階調査： 1977年4月 L/A 2.26億円 (中東部ジャワ道路改良事業 E/S) 1979年9月 D/D終了 資金調達： 1980年6月 L/A 36億円 (中東部ジャワ道路改良事業) 工事： 1987年11月 工事終了 事業化された内容： <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;"><当初計画></td> <td style="width: 33%; text-align: center;"><変更計画></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>対象地 総延長322kmに亘る道路建設 で中部及び東部ジャワに位置 する</td> <td>総延長は短縮されたがその 全体的位置は同じ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業内容 総延長322km 4路線</td> <td>総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費 Rp 219億 9,500万</td> <td>Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(※1) 第1工区：Buntu-Wonosobo 中部ジャワ州 第2工区：Wonosobo-Secang 中部ジャワ州 第3工区：Ponorogo-Blitar 東部ジャワ州</p> 実施推進要因： ①効果の大きさ：Cilacap-Malang回廊の一部として、又Cilacap-Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。 ②他のプロジェクトとの密接な関連性：Semarang-Magelang, Magelang-Purworejo, Semarang-Solo等同地域内に道路プロジェクトが多くその関連性により重要ルートである。 ③優先度の高さ：ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。		<当初計画>	<変更計画>		対象地 総延長322kmに亘る道路建設 で中部及び東部ジャワに位置 する	総延長は短縮されたがその 全体的位置は同じ		事業内容 総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)		総事業費 Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)	
<当初計画>	<変更計画>												
対象地 総延長322kmに亘る道路建設 で中部及び東部ジャワに位置 する	総延長は短縮されたがその 全体的位置は同じ												
事業内容 総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)												
総事業費 Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)												

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 102/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州 (34,206km ²)		
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		大ブロックI及びIIを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。			
5. 調査の種類	M/P	(1)小ブロックI-A (州都スマラン圏) ①工業 (港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、②都市開発 (都市計画、住宅地開発、カンボン整備) (2)小ブロックI-B (ダイエン高原、ウォノソボ) 農業/観光複合開発 (道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル/リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給) (3)小ブロックI-C (マゲラン、トマングン、クバン、バンドゥンガン) ①観光 (ホテル/リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存・修復、景観地開発)、②農業/農産物加工 (農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業団地、産業金融) (4)ブロックII-A (チラチャップ) ①工業 (電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、②流通販売機構 (道路アクセス改善、金融) (5)ブロックII-B (プルウォクト、バンニユマス、パトゥラアン) ①農業 (農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、②リゾート (道路アクセス改善、リゾート用地開発)、③教育・文化 (設備、要員の改善と拡大)			
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画住宅局				
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定				
8. S/W締結年月	1976年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCI)	1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム ①1次的開発拠点：行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン (人口80万人) ②開発ベルト：ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2次的開発拠点：トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スラカルタ、マゲラン、クラデン ③孤立した成長拠点：チラチャップ/バンニユマス地区 (南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区 (スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) ④マイナス地域 (他の地域に比べて開発の将来性が低い地域)：州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部 ⑤中間地域：上記①~④以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域 2. 開発戦略の選定 (i)格差型成長戦略 (最も開発可能性の高い地区に集中投資) (ii)、マイナス地域戦略 (最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略 (国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資)の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。 ①格差型成長戦略とマイナス戦略を2対1の割合で混合する。 ②人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。 ③チラチャップ軸戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1976.12-1977.11(11ヶ月)			
	延べ人員	34.80			
	国内	24.20			
	現地	10.60			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	72,667 (千円)	①OJT：共同調査			
コンサルタント経費	68,987	②研修員受け入れ：3名2か月間研修			
		③共同で報告書作成：部分的にあり			

外国語名 Java Regional Study: Central Java

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	工事： ①円借款等によるボロト・ル・プランの遺跡の修復 ②アイン高原のボロト・ル・プランの発展中、スマラン、マケラン等のボロト・ル・プランの施設整備 ③農業開発 ④ボロト・ル・プラン地域の灌漑整備：ジャラントス川流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。 ⑤アイン高原の高地農業振興：高原野菜・果実の栽培普及
2. 主な理由	OEFC融資により提案事業実現。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1997 年度 理由 調査結果の活用、提案事業の実現。	
<p>状況 (平成5年度現地調査) 開発フレームの活用状況…①当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヶ年計画の策定に、当該調査が作成した開発フレームの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。②第4次5ヶ年計画の策定に向けて、1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発フレームの地理的区分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。③州空間構想15ヶ年計画の作成(1991年)に際して、JICA調査の開発フレームの地理的区分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域区分は、その生産性を基準にして、生産性の高い地区(JICA調査の開発フレームをやや拡大したエリア)、生産性が低い地区(JICA調査のマイナ地区と同じ)と位置付けられ、この生産性評価に基づき、州域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な成長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。</p> <p>(1) 工業開発/工業支援開発 資金調達： スマラン港の整備 1979年3月 L/A 4.80億円 (E/S) 1981年3月 L/A 28.05億円 (スマラン港開発事業 I) 1987年3月 L/A 5.45億円 (スマラン港開発事業 II、E/S) 1987年12月 L/A 24.20億円 (スマラン港緊急補強工事) 1991年9月 L/A 74.30億円 (スマラン港開発事業 II-1) 1992年9月 L/A 35.50億円 (スマラン港開発事業 II-2)</p> <p>スマランの都市計画・都市開発 UNDP/世銀の第1次IUIDPにより上水等の都市施設を整備。また、第2次IUIDPによる実施に向けて既に都市空間計画を作成済。 工事： ①スマランの工業開発・工業用地整備(東スマランのボロト・ル・プラン工業団地、西スマランのボロト・ル・プラン工業団地、東スマランの小規模工業のためのサイトの設置) ②ボロト・ル・プランにおけるタバコ産業、及びそれに関連した印刷業③マケラン、トマンガン、アイン高原に輸出向けマッシュルームの缶詰工場等) 農産物加工業開発 ④スマラン港の整備：円借款でフェーズI完了、フェーズII実施中 ⑤スマランの都市計画・都市開発 ⑥マケランにおける石油産業の立地、工業サイト整備、関連インフラの整備進展</p> <p>(2) 観光開発 次段階調査： スマラン・シヨクシヤル地域の広域観光開発：UNDP/UNESCOの協力によって、中部マケラン・シヨクシヤル地域連結計画調査を実施済(1993年終了) 資金調達： ボロト・ル・プランの遺跡の修復 1980年4月 L/A 4.40億円 1981年3月 L/A 28.05億円</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 304/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州														
2. 調査名	バンジャルマシン港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 49,530	内貨分	1) 28,970 2) 20,560 3)												
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	(1) 外貿岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する。 (2) 2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。 (3) 2000年における岸壁総延長は、約5.6km(取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">内容</td> <td style="text-align: center;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (-10m)</td> <td style="text-align: right;">740m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-6m)</td> <td style="text-align: right;">1,170m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-4m)</td> <td style="text-align: right;">1,770m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-2m)</td> <td style="text-align: right;">1,000m</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td style="text-align: right;">72,000㎡</td> </tr> </table> (4) 岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、上屋、野積場を配置する。 (5) 旅客ターミナルを外貿埠頭と内貿埠頭の間に作る。			内容	規模	岸壁 (-10m)	740m	〃 (-6m)	1,170m	〃 (-4m)	1,770m	〃 (-2m)	1,000m	上屋	72,000㎡
内容	規模																
岸壁 (-10m)	740m																
〃 (-6m)	1,170m																
〃 (-4m)	1,770m																
〃 (-2m)	1,000m																
上屋	72,000㎡																
4. 分類番号		8.S/W締結年月	1976年 3月														
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)														
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.10 2) 3) 3)	FIRR 1) 5.00 2) 3) 3)												
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする短期計画	条件又は開発効果	[前提条件] 貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱貨物量は、7,540千トンと見積られた。 [開発効果] バンジャルマシンは南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。														
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1976.10-1977.8(10ヶ月) 延べ人員 国内 63.40 現地 22.80 40.60	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,386 (千円) 105,398	5. 技術移転															

外国語名 Development Plan of the Banjarmasin Port

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅												
2. 主な理由	1991年11月に工事完工。												
3. 主な情報源	①、②												
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。												
<p>状況</p> <p>本件は優先度が高いことが実施要因となった。</p> <p>次段階調査： 1984年10月 見直しF/S 終了 1985年6月 詳細設計終了</p> <p>資金調達： ADBローン</p> <p>工事： 1991年11月 建設完了</p> <p>事業化された内容：</p> <table border="0" data-bbox="573 1521 1176 1691"> <tr> <td></td> <td><報告書の内容></td> <td><具体化された内容></td> </tr> <tr> <td>対象地</td> <td>バリト河右岸トリサクティ</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>-10m岸壁：370m -4m岸壁：470m Transitional part：30m</td> <td>-9m岸壁：320m -5m岸壁：500m</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>49,530千ドル</td> <td>55,000千ドル</td> </tr> </table>			<報告書の内容>	<具体化された内容>	対象地	バリト河右岸トリサクティ	同左	事業内容	-10m岸壁：370m -4m岸壁：470m Transitional part：30m	-9m岸壁：320m -5m岸壁：500m	総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル
	<報告書の内容>	<具体化された内容>											
対象地	バリト河右岸トリサクティ	同左											
事業内容	-10m岸壁：370m -4m岸壁：470m Transitional part：30m	-9m岸壁：320m -5m岸壁：500m											
総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル											

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 603/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部 (約110km 区間)			
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画 アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号						
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局					
7. 調査の目的	ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討する。					
8. S/W締結年月	年 月					
9. コンサルタント						
10. 調査団	団員数					3
	調査期間 延べ人月 国内 現地					1977.8-1977.9(0.4ヶ月)
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,495 (千円)					5. 技術移転

外国語名 Brantas Middle Reaches River Improvement Project (Follow-Up)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	資金調達 (OECFローン) 実現。	
3.主な情報源	①、④	
4.フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1977年10月18日 L/A 5.04億円 (プランタス中流域河川改修事業 E/S) *OECF融資事業内容 プランタス川中流域河川改修計画 (レンコンバル・ダムからニューウォ川との合流地点までの全長約111km にわたるプランタス川中流域の改修) 実施のための詳細設計、及び入札書類の作成</p> <p>資金調達： 1979年3月15日 L/A 57.18億円 (プランタス河中流域河川改修事業) *OECF融資事業内容 河口より47km地点のレンコン岨から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ111kmに及ぶ流域での河川 浚渫工事、堀削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 1985年2月15日 L/A 60億円 (プランタス河中流域河川改修事業 (2)) *OECF融資事業内容 ①河川改修工事 (ニューレンコンダム～河口13.9km、区間92km) 浚渫、築堤、護岸、②建設機械、 建設機械用部品の供給、③洪水予警報システムの設置</p> <p>(平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 情報収集不能</p>		

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 602/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム		
2. 調査名	ブランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査アータ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント		4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	3			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.3-1978.3(0.3ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,273 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Brantas River Basin Development Plan (Follow-Up)

ASE IDN/S 602/77

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		データ等の検討、助言提示を通じ本調査の目的達成。
3.主な情報源		①
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 1996 年度 理由 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
状況 (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 103/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域		
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺 基盤整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	240,060	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。 主な事業は 自然保護事業 水質モニターシステム、植林 地域景観整備事業 展望地点、沿道景観の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及び交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 プラスタギ、バラバット各地区			
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関			
通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport					
7. 調査の目的	スマトラ北西部の観光開発計画のためのM/P策定	8. S/W締結年月			
1976年 12月					
9. コンサルタント		4. 条件又は開発効果			
日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)					
10. 調査団	団員数	北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。 観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。			
	調査期間				
	延べ人月				
	国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託		なし			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		189,155 (千円) 175,082		5. 技術移転	
		①OJT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。 ②研修員受け入れ: 高(中)職官史の日本での短期研修が行われた。内訳: 総局長(1名)、局長次長クラス(3名)			

外国語名 North and West Sumatra Tourism

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。
状況 「北部スマトラ地域総合開発計画調査（1988年3月～1990年3月）」（JICA）により見直しが行われた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。 （平成4年度在外事務所調査）情報なし。 （平成6年度国内調査）（平成7年度国内調査）追加情報なし。 （平成7年度在外事務所調査）追加情報なし。		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域		
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分
			F/S ¹⁾ 2)	20,736 内貨分	12,947 外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haの灌漑による農業開発事業とからなる総合河川改修計画(マスタープラン)を提出した。引き続きF/Sが実施され下記の事業が提案された。			
5. 調査の種類	M/P+F/S	(1) 治水事業 a. 計画高水流量800m ³ /s (33年確率) に対するウラル河河口付近からスルバジャダイ橋の約35kmにわたる河道の改修工事 b. ウラル河右支川プロウガンバル水路 (コタバングン河) のウラル河合流点からセンナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては堀削、築堤、堤防強化及び内水排除のための排水樋管工事が含まれる。			
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局河川局	(2) 灌漑・排水改良事業 灌漑・排水施設は年間通してのかんがいを可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。 a. 灌漑用水供給のための2取水口の建設、1取水口の改良、10ヵ所の沈砂地の新設 b. 灌漑用水路幹線として2.6kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良 c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び未灌施設			
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1976年 3月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタンツ(株) 日本工営(株)	計画事業期間		1) 1979. -1985.	2) 3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数	35			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1976.7-1978.7(24ヶ月)			
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査	条件又は開発効果 [評価検討条件] ・工事の実施方式は請負による。 ・1977年価格 ・工期：7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了 ・プロジェクトライフは工事完了後50年 [開発効果] ウラル河両岸に広がる農園(パームオイル、ゴム、ココナツ)及び稲作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は米で166,500トンと推定される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,695 (千円) 192,650	5. 技術移転			
		①現地でJICA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施 ②測量業務を通じてのカウンターパートへのOJT ③報告書取りまとめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修(1ヵ月)			

外国語名 Ular River Improvement Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	運営・管理： C/Sの中で河川施設及び灌漑排水施設についての維持管理マニュアルが作成されており、今後これに基づいて施設の維持・管理が行われるものと思われる。 裨益効果： 事業前には利用されていなかった土地が水田として利用されるようになった。
3. 主な理由	1995年11月全工事完工（平成8年度国内調査）。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
状況 次段階調査： 1979年3月 L/A 4.2億円（ウラル河川改修及び灌漑改良事業E/S） 1980年2月～1981年4月 D/D 1989年 ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防壁(E/S)」 資金調達： 1981年5月 L/A 81.4億円（ウラル河川改修及び灌漑改良事業） 1989年12月 L/A 215.18億円（灌漑・洪水防壁修復事業） *OECS融資事業内容 (1) スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」 (2) スマトラ島に位置する「コメリン上流域灌漑」 (3) ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防壁」 (4) ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防壁(E/S)」 (5) ジャワ島に位置する「プランタス川治水」 工事： (平成6年度国内調査) 1982年6月～1990年11月工事及び工事管理の実施 (1) 河川改修工事（34km） (2) 灌漑及び排水改良工事（18,500ha） (3) 追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス 1989年12月～1995年6月追加設計及び工事の実施 (1) 改修後の河川、灌漑・排水施設の更なる改良・追加工事の実施 (2) 追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス (3) 詳細O&Mマニュアルの作成 1995年11月 全工事完工（平成8年度国内調査） 追加工事等： (平成8年度国内調査) 1990年6月～12月 追加調査実施 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水による被害の調査、被害を被った箇所への補修や堆砂の進んだ灌漑水路の改善の提案、対策工事の設計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用（113百万円）。 1993年2月～1993年7月 追加調査実施 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水によって低水路が変わっていたり、堤防の一部が被害を受け、破堤の危険があるため対策工事の設計及び施工管理を実施した。JICA提案との相違点としては、急速に進展する地域の都市化を考慮してウラル川を横断する道路橋を1本新設している。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用（100百万円）。				

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 308/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ		
2. 調査名	病院整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)
			2)		
		3)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health				
7. 調査の目的	3州における20の病院の整備計画				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 8	[開発効果] 医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。			
	調査期間 1978.4-1978.10(7ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	21,874 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Hospital Facilities Improvement Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	機材供与済。		
3. 主な情報源	①、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="752 1112 870 1219">終了年度 理由</td> <td data-bbox="870 1112 1428 1219">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>資金調達： 1979年8月 L/A 37.83億円 (医療資機材事業) * 機材供与にて完了 * OECF 融資事業内容 北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

ASE IDN/S 307/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部								
2. 調査名	スマラン港開発計画 (フェーズI)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	73,420	内貨分	1)	30,440	2)	37,940	3)	
			2)	120,160		外貨分		50,870	82,220		
			3)								
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容									
4. 分類番号		[計画]			<高成長時の規模>	<低成長時の規模>					
5. 調査の種類	F/S	1. 埠頭建設									
		外貨埠頭		貨物取扱量			870千トン		780千トン		
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department	埠頭長		555m			埠頭長		370m		
		埠頭本数		6			埠頭本数		5		
		内貨埠頭		貨物取扱量			860千トン		740千トン		
		埠頭延長 (延長後)		1,550m			埠頭延長 (延長後)		1,330m		
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期(2000年)、短期(1985年)、緊急整備(1980年)からなる拡張改修計画	2. 防波堤		4,550m			防波堤		4,550m		
8. S/W締結年月	1977年 月	計画事業期間		1) 1981.2-1985.10		2)		3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) 日本港湾コンサルタント (株) パシフィックコンサルタンツジャパン (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 10.50 2) 12.60 3)		FIRR 1) 2.90 2) 3.40 3)				
		条件又は開発効果									
10. 調査団	10. 団員数	8									
	調査期間	1977.9-1978.8(10ヶ月)									
	延べ人月	30.00		国内		29.00		現地		1.00	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[前提条件] 貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年～78年の間については伸び率が17.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%あったものが、2000年で全国平均と同じとなった。 [開発効果] 現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。 上記フィージビリティは、1) 低成長時 2) 高成長時									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	101,886 (千円) 78,204	5. 技術移転		現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。							

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1986年6月工事完工。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1979年3月 L/A 4.8億円 (スマラン港開発 E/S)</p> <p>資金調達： 1981年3月 L/A 173億円 (スマラン港開発事業) *OECD融資事業内容 海上施設建設 (西防波堤拡張約2,000m他) 浚渫 (約300万m³) 陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000m³他) 航行補助施設 港湾機器調達 (フォークリフト12台他)</p> <p>工事： 1986年6月 フェーズ1工事完了</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)		
2. 調査名	ビトン港拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 21,422	内貨分	1) 10,433
			2)	外貨分	2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり、スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点をであり、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つである。増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貨合計240万トンとする。 長期計画 (2000年) -10m岸壁 1バース220m 外貨用 -5.5m岸壁 16バース860m PLS用 -5.5m岸壁 150m Local用 -3.0m岸壁 130m 帆船用 このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。 内容 (中期計画) 規模 岸壁 (-5.5m) 690m 〃 (-3 m) 130m 上屋 15,650㎡ 道路 44,100㎡			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department				
7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画				
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間	1) 1978. -1984.12	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンサルタンツ・インドネシア (PCI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1977.7-1978.3(9ヶ月)			
	延べ人員	47.00			
	国内	46.00			
	現地	1.00			
11. 付帯調査・現地再委託	地形・深淺測量 ボーリング調査				
12. 経費実績		5. 技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。		
総額	98,988 (千円)				
コンサルタント経費	70,549				

外国語名 Expansion Project of the Bitung Port

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		OECL/A 締結。	
3. 主な情報源		①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 次段階調査： 1993年9月～1994年3月 見直しF/S (JICA) (東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査) 1995年12月 E/S 1.94億円 (ピトン漁港建設事業 E/S) 資金調達： 1996年12月4日 L/A 52.5億円 (クバン港・ピトン港開発事業) *事業内容 浚渫、埋め立て、ヤードバースの建設、荷役機械の据え付け 経緯： 本調査 (F/S) 終了 (1978年) 後、一時期中断した。			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 305/78

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市の境界付近		
2. 調査名	ジャカルタリングロード計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1) 369,000	内貨分 1) 150,000	2) 3) 219,000
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2) 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	計画路線延長: 67km 規格: 6車線高速規格 (6車線拡幅可能) 車線幅員: 3.5m 設計速度: 時速80km/h インターチェンジ設置箇所: 放射線道路とのジャンクション 6カ所 一般道路とのインターチェンジ 18カ所 平均インターチェンジ設置間隔: 4km			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1976年 12月	計画事業期間	1) 1981. -1985.	2) 1995. -2000.	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.50 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1977.3-1978.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 54.00 現地	条件又は開発効果 【前提条件】 1985、1990、2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S対象とせず、ほぼ3/4を対象とした。沿道土地利用計画を実施した。 【開発効果】 放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992 (千円) 90,809	5. 技術移転	①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形を土質分析		

外国語名 Jakarta Ring Road Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	④推進体制の強さ：推進母体の道路総局は経験豊富。 ⑤我が国民間ベースでのバックアップ。			
2.主な理由	BOT方式にて一部事業完成（平成5年度在外事務所調査）。				
3.主な情報源	①、②				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>本F/S終了後、しばらくOECPによるE/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設。ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。</p> <p>次段階調査： 1985年12月 L/A 43.57億円（ジャカルタ有料道路建設事業） *OECP融資事業内容：①南西アーク建設 ②外環状道路建設のE/S 1987年3月 E/Sのためのプロポーザル提出（PCI/日本工管と現地コンサル3社） 1988年3月～1990年2月 D/D F/Sで提案された区間以外に次の区間が追加された。 A. Cengkareng Access-Jakarta-Tangerang Tollway間 8.2km B. Jakarta湾岸道路-Jakarta-Bekasi間 6.5km (平成7年度国内調査)</p> <p>PCIにより以下の上区D/D、C/Sが進行している。 アンジャリランガンJ/C（外環-空港アクセス） D/D1995年10月完了 Sec-S: 8.8km（チクロタット-ジャゴラビ） D/D1994年1月～8月 C/S1994年9月～1996年1月 Sec-E1（ジュラビー-チカンベック） D/D1995年1月～11月 Sec-N、E2/E3（N-Sリンカー-チカンベック） D/D1994年9月～1995年7月 C/S1995年8月～</p> <p>資金調達： BOT方式</p> <p>工事： 全体を7工区に分けた。 建設業者：PT Jaya, PC Citra Lamtoro Gung Persada 他1社 (平成10年度国内調査)</p> <p>Section Sは完成し現在料金徴収をしているが、その他は中断もしくはD/D終了後凍結している。その理由は、いずれのInvestorも資金が不足しており、再開の為に新しいPartnerを探している状況で目途が立っていない。</p> <p>裨益効果： 有料道路と並行して側道の整備が行われ、沿道開発が進んだ。</p> <p>実施推進要因： ①効果の大きさ：ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。 ②他プロジェクトとの関連性：ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。 ③優先度の高さ：近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/Sが必要となった。</p>					

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州プカロンガン営林署 350km ²		
2. 調査名	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ジャワ山岳林取獲技術協力プロジェクトのOJTエリアであるプカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。 インドネシア中部ジャワ州プカロンガン営林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	国营森林公社 Perum Perhutani				
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握				
8. S/W締結年月	1976年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アツ航測(株) 国際航業(株)	建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同営林署管内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。 資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増人も適宜計画する。 この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同営林署の経営に貢献する。 さらに、地域住民の雇用拡大につながる。			
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1976.11-1978.3(16ヶ月)			
	延べ人月	28.00			
	国内 現地	20.00 8.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,770 (千円) 69,451	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②森林調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の共同作業			

外国語名 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は森林管理計画策定に活用され、また森林資源調査も実施されている(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>成果品活用： (平成9年度在外事務所調査) 森林地帯の森林管理計画策定に活用された。</p> <p>「森林資源インベントリーと情報システム」 (平成9年度在外事務所調査) (内容はJICA提案とはほぼ同一)</p> <p>資金調達： 政府資金、BOT (Perum Perhutani)</p> <p>状況： 1978年度から「ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査) 1982～86年に国営森林公社が「Mountain Logging Practice (山間地伐採訓練)」を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 604/78

作成 1990 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要												
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流よりソロ市までのソロ河上流部											
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連 河川改修計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)									
			2)	外貨分										
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト												
4. 分類番号		ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案を作成した。												
5. 調査の種類	その他													
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局													
7. 調査の目的	最適な施工計画の選定													
8. S/W締結年月	年 月													
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. 条件又は開発効果												
		河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように減じられた。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/S</td> <td style="text-align: center;">アフターケア</td> </tr> <tr> <td>移転家屋数 (戸)</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> </tr> <tr> <td>収用土地面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </table>					F/S	アフターケア	移転家屋数 (戸)	2,300	1,350	収用土地面積 (ha)	860	230
	F/S	アフターケア												
移転家屋数 (戸)	2,300	1,350												
収用土地面積 (ha)	860	230												
10 調 査 団	団員数													
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.11-1978.12(1ヶ月)												
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	6,794 (千円)	5. 技術移転												

外国語名 Wonogiri Irrigation and River Improvement Project (Follow-Up)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
状況 * 「ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画（1976）」及び「マディウン河緊急治水計画（1980）」 参照。		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 107/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域 (11,000km ²)			
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	340,400	内貨分	
			2)		外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanac, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000km ² を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の事業を提案する。 灌漑 面積 81,000ha (9 灌漑地区) 治水 河川改修延長 117km 内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpong ダム (ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpong ダム発電所 (出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12カ所、床固め工約140カ所 地形図作成 ①1:25,000地図 11,000km ² ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ピラ灌漑開発計画 1:5000 上記予算は灌漑開発のみ (1980年価格)				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	Directorate of Planning and Programming					
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発					
8. S/W締結年月	1976年 10月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタント (株) システム科学コンサルタント (株) T/S航測 (株) 日本建設コンサルタント (株)	計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。				
10. 調査団	団員数					36
	調査期間					1976.12-1978.6(39ヶ月) 1978.8-1980.3
	延べ人月					258.91
	国内 現地	81.60 177.31				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	673,876 (千円) 643,458	5. 技術移転				

外国語名 Central South Sulawesi Water Resources Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S及びE/S実施済(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>本マスタープランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトのF/S、D/Dあるいは工事が実施された。</p> <p>1. ランケメ灌漑計画 詳細は「ランケメ灌漑開発計画(F/S)」(303/81)参照。</p> <p>2. ビラ灌漑計画 詳細は「ビラ灌漑開発計画(F/S)」(307/82)参照。</p> <p>3. サンレゴ灌漑計画 詳細は「サンレゴ灌漑開発計画(F/S)」(308/82)参照。</p> <p>4. ギリラン灌漑計画 次段階調査： 1995年6月 F/S (JICA) 終了 1998年1月28日 L/A 6.17億円 ギリラン灌漑計画 (E/S) 周辺地域への影響： 特に周辺環境へ悪影響を及ぼしているとの情報は無い。(平成8年度国内調査)</p> <p>5. チェンラナエ洪水防衛計画 次段階調査： ビラ灌漑計画のローン残分を利用して実施中(平成9年度国内調査)</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) 未実施の提案事業が実施される目途は今のところない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/79

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	全国主要造船所18カ所		
2.調査名	造船振興計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	474,000	内貨分
			2)		外貨分
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。			
5.調査の種類	M/P	造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 〃 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 〃 70% (約140万GT) 1990年 〃 100% (約280万GT)			
6.相手国の 担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。			
7.調査の目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定				
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC)	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。			
10 調査 団	団員数	14			
	調査期間	1977.9-1977.11(8ヶ月)			
	延べ人月	1978.5-1978.12			
	国内	21.33			
	現地	16.00			
		5.33			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	68,785 (千円) 42,575	5.技術移転 共同で報告書作成：調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。			

外国語名 Shipbuilding Industry Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ* 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるF/Sが実施された。（「マカッサル造船所整備計画（1980）」）</p> <p>（平成7年度国内調査） 1987～89年にマカッサル造船所拡張のための詳細調査・設計・見積ならびに入札用各種書類の作成が円借款のもとで行われたが、その後の対応がない。</p> <p>* 「マカッサル造船所整備計画（1980）」参照</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積 約60,000ha)																						
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 190,670	内貨分	1) 106,880																				
			2)	外貨分	2) 83,790																				
			3)		3)																				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																							
4. 分類番号		①灌漑計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A工区: 1,870ha B工区: 7,400ha C工区: 3,740ha D工区: 11,520ha E工区: 8,080ha 合計: 32,610ha ②頭首工 取水堰: コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量: 34 m ³ /s ③幹線水路: 48.4km ④幹線排水路: 53km ⑤幹線道路: 122km ⑥新規水田造成: 5,150ha																							
5. 調査の種類	F/S																								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局																								
7. 調査の目的	南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S。																								
8. S/W締結年月	1978年 3月	計画事業期間	1) 1980.1-1988.10	2)	3)																				
9. コンサルタント	日本工営(株) 727航測(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.50 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾																				
		条件又は開発効果																							
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1978.7-1979.3(9ヶ月) 延べ入月 国内 73.43 現地 19.53 53.90	[前提条件] ①建設期間: 8年、目標便益達成期間: 15年 ②直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位: 百万ルピア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">計画実施</th> <th colspan="2">実施せず</th> </tr> <tr> <th></th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1984</td> <td>4,284</td> <td>1,600</td> <td>1,323</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>45,756</td> <td>27,429</td> <td>11,078</td> <td>7,897</td> </tr> </tbody> </table>					計画実施		実施せず			総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897
	計画実施		実施せず																						
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																					
1984	4,284	1,600	1,323	892																					
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																					
11. 付帯調査・ 現地再委託		[開発効果] ①米の輸入減による外貨の節約 ②雇用機会の増大 ③農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤内水面漁業開発の可能性																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	248,480 (千円) 151,908	5. 技術移転	①OFT ②研修員受入れ																						

外国語名 Riam Kanan Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	状況： (平成6年度現地調査) パイロットファームでの改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年に開始されたミニプロ技協協力では、パイロット・ファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行った。パイロット・ファームでは、半数くらいの農家が二期作を開始している。 (平成8年度国内調査) 1996年10月～1997年3月 OECF SAPS調査 調査内容： 土地分級調査、農民ポテンシャル調査を実施し、農民育成計画、農民支援計画に対する提言を行った。 (平成9年度国内調査) SAPS調査で提言された事業/工事を自国資金で実施中である。 (平成10年度国内調査) OECFによる灌漑開発を実施する方向性が示されたが、今のところ事業化への動きはない。					
2. 主な理由	OECF融資、無償資金協力により一部事業実施済。						
3. 主な情報源	①、③、④						
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		終了年度	理由	年度		
終了年度	理由	年度					
状況 (1) B地区 次段階調査： 1980年3月31日 L/A 4.5億円 (リアム・カナン灌漑事業 E/S) * 1981～83年 D/D (コンサルタント 日本工営) 資金調達： 1984年6月13日 L/A 86.36億円 (リアム・カナン灌漑事業 第一期工事分) * * OECF融資事業内容 ①頭首工、②幹線水路 (一次20km、二次50km)、③排水路 (40km)、④末端水路網 (5,965ha) 工事： 1992年12月 一期工事 5,965 ha 完成 状況： (平成6年度国内調査) 水資源総局は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稲の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下のJICAミニプロ技協の水管理及び管農の技術移転の結果を見つつ、B地区の開田及び作付け状況の改善待ちという状況である。 (平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha (B地区) の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかんりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成、またはリハビリが必要な状況であるという。 (2) C地区 パイロットファーム整備 次段階調査： 1981年8月20日～9月18日 B/D 資金調達： 1982年 E/N 7.6億円 (リアムカナン末端灌漑施設建設設計画) 600ha対象 工事： 1982年3月 パイロットファーム整備 1983年3月 インドネシア側へ引き渡し ミニプロ技協 1992年6月1日～1995年5月31日 リアムカナンパイロットファーム計画							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 310/79

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン					
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン国立 史跡公園整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1)	17,266	内貨分	1)	2)	3)
3. 分野分類	観光/観光一般		2)		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)			中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979～89年における詳細計画策定。 計画事業期間 1) 1979. -1989. 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	運輸省観光局							
7. 調査の目的	観光開発							
8. S/W締結年月	1978年 7月							
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インドネシア) (PCI) (株) ジェイ・シー・ビー	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
		条件又は開発効果	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。					
10. 調査団	団員数	24						
	調査期間	1978.7-1979.7(13ヶ月)						
	延べ人月	61.03						
	国内	48.00						
	現地	13.03						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	160,852 (千円) 143,858	5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOITを実施した。					

外国語名 Borobudur Prambanan: National Archeological Parks

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	1988年夏に工事完工。		
3.主な情報源	①、④		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。	
<p>状況</p> <p>事業実施要因： ①効果の大きさ（文化的教育効果） ②財政等の好条件 ③優先度の高さ</p> <p>次段階調査： 1980年4月 L/A 4.4億円（ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 E/S）</p> <p>資金調達： 1982年5月 L/A 28.05億円（ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業）* 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資（3.45億円） 1987年 同 内貨融資（6.88億円）</p> <p>*OECD融資対象事業 公園造成（ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha）、切土、盛土、植樹 道路建設、博物館、 上下水道等</p> <p>工事： 1988年夏 完工</p> <p>経緯： （平成6年度国内調査） 1990年10月～1991年3月にかけてOECD、SAPS調査によるフォローアップが行われた。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 309/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州		
2. 調査名	バリクパパン港港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 20,888 2) 3)	内貨分 8,686	1) 2) 3) 12,202
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 外貨埠頭 330m 小型船舶埠頭 75m Jetty 50m 埋立 905,000m ³ 上屋 6,000m ²			
5. 調査の種類	F/S	1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨湾道路、給水、発電航行援助等である。			
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication				
7. 調査の目的	東カリマンタン地域における主要開発拠点港として大水深港湾の整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1981.10-1984.12	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.40 2) 3)	FIRR 1) 10.00 2) 3)
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1979.1-1979.11(10ヶ月) 延べ人月 国内 44.51 現地 34.84 9.67	条件又は開発効果 [前提条件] 1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。 当港の努力圏を外貨港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貨港としてはバリクパパン市及びその周辺の村港とする。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,579 (千円) 86,160	5. 技術移転	研修員受け入れ		

外国語名 Expansion Project of the Port of Balikpapan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	1993年に整備完了(平成5年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="752 1117 846 1215">終了年度 理由</td> <td data-bbox="858 1117 1393 1215">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1984年9月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了</p> <p>資金調達： アジア開発銀行資金 総事業費 20,888千ドル</p> <p>工事： 1991年～93年 港湾整備は完了した。 投資費用は、3,246,604,000ルピア(平成5年度在外事務所調査)</p>			

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要											
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャカルタータンゲラン区間										
2.調査名	ジャカルターメラク間道路アップ ターケア	2.提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)								
			2)	外貨分									
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な提案プロジェクト											
4.分類番号		ジャカルターメラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法 (政令第4号) の制定によって実現の見通しのついたジャカルタータンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。											
5.調査の種類	その他	全線At-Grade形式の有料道路で、高架往路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。											
6.相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャカルタ市周辺部</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">都市間部</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タンゲラン終点部</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全 長</td> <td style="text-align: right;">26.6km</td> </tr> </table>				ジャカルタ市周辺部	4.6	都市間部	14.2	タンゲラン終点部	7.8	全 長	26.6km
ジャカルタ市周辺部	4.6												
都市間部	14.2												
タンゲラン終点部	7.8												
全 長	26.6km												
7.調査の目的	有料道路化に関する施策の提言												
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果											
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	【前提条件】 ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合											
		【開発効果】 ①ジャカルターメラク道路のスマトラ開発におよぼす効果 ・南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ分散する。 ・ジャワ島と南スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 ・農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。 ②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果 ・西ジャワ州各都市への人口分散 ・タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 ・西ジャワ州西側地域の開発											
10 調査 団	団員数	4											
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1979.3-1979.6(2.5ヶ月)											
11.付帯調査・ 現地再委託													
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	13,679 (千円)	5.技術移転 本有料道路計画実施時に道路総局側、コンサルタント側双方で働いていた人々の多くがJasa Marga (有料道路公社) に入り、中核をなすエンジニアになった。											

外国語名 Jakarta-Merak Highway Project: Jakarta/Tangerang Freeway Financial Study (Follow-Up)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	OECSローン、BOTにより提案プロジェクト実現。	
3.主な情報源	①、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1) ジャカルターメラク間道路 次段階調査： 1987年3月 L/A 20.57億円 (ジャカルターメラク間有料道路2、E/S) *OECS融資事業内容 ジャカルターメラク間有料道路 (102 k m) の未着手の部分、西タンゲランーメラク間往復2車線の E/S 資金調達： BOT方式 (Investor: PT Marga Mandala Sakti) 工事： (平成8年度国内調査) タンゲランーセラランバイパス (タンゲランーチウジュンを含む) 完工済 運営・管理： PT Marga Mandala Sakti が担当 裨益効果： 沿道の宅地開発が急スピードで進み、地域計画的に東西方向への誘導に成功している。スマトラージャワの結びつきを促進。</p> <p>(2) 関連プロジェクト (ジャカルターメラク間道路) 次段階調査： 1975年8月 L/A 2.12億円 (ジャカルターメラク道路 (E/S)) 資金調達： 1977年11月 L/A 125.14億円 (ジャカルターメラク間道路建設事業) *OECS融資事業内容 ①ジャカルタータンゲラン 25 k m (竹中土木) ②チウジュンバイパス 3.8 k m (Hanbo Construction (S.Korea)) ③セラランバイパス 8.4 k m (Hanbo Construction (S.Korea)) 計 37.2 k m 工事： ジャカルタータンゲラン間 完工 運営・管理： PT Jasa Marga (Persero) (インドネシア道路公社) が担当。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

ASE IDN/A 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²		
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ムシ河上流域管理計画として次の提案を行った。 ①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。			
5. 調査の種類	M/F	7. 調査の目的 森林に経営、造成等の計画により、森林保全及び林地保全を図る。			
6. 相手国の 担当機関	林業総局 The Directorate General of Forestry of The Republic of Indonesia				
8. S/W締結年月	1977年 9月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株) 777航測 (株)	対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。			
10. 調査団	団員数	22			
	調査期間	1977.11-1980.3(29ヶ月)			
	延べ人月	109.00			
	国内	64.00			
	現地	45.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影・図化				
12. 経費実績	347,517 (千円)	5. 技術移転			
総額	341,716	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の指導及び共同作業			
コンサルタント経費					

外国語名 Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed, South Sumatra

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	必要に応じて実施(平成9年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査:</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 1 自己資金(国有林地内の造林) 2 インドネシア大統領の森林基金 (President Fund for Reforestation and Regreening)</p> <p>工事/実施プロジェクト: (平成6年度現地調査) 1 国有林地内の造林(実施中) 2 保護林の設定、森林地内の造林、チェックダム建設、テラス建設(実施中)</p> <p>状況: *南スマトラ森林造成計画 1979年度~87年度 JICAの技術協力事業として実施済。</p> <p>(平成9年度国内調査) 特定の個別プロジェクトはなく、計画全体の中で必要に応じて実施している。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 106/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域 (約8,310km ² 、東部ジャワ州面積の17%)		
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	<p>東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ (主として地区別) を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西バチタン農村開発 ・東バチタン農村開発 ・プリギ湾地区総合開発 ・南トウルンガグン農村開発 ・TTB開発軸道路網整備 ・カンバク・ダム ・バチタン湾地区開発 ・南プリタール農村開発 ・西マラン農村開発 ・東ボノロゴ農村開発 ・南岸流域整備計画 ・クデイリ灌漑農業開発パイロット・センター <p>そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またE/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プリギ商港計画、プリギ漁港改修、バチタン・スラフング間州道改良 ・プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業 ・グリンドル、ティナタル両ダム、グリンドル川上流限界地保全 		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 提案されているプロジェクト・パッケージはいずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカブパテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。</p> <p>[開発効果] 地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BHN施設の充実、雇用、都市-農村リンケージで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。</p>		
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画住宅局				
7. 調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討				
8. S/W締結年月	1978年 8月				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCI)				
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1978.11-1980.2(16ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	47.00			
	現地	22.40			
		24.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転	<p>①OJT: 共同調査 ②研修員の受け入れ: 2名、4週間 ③共同で報告書作成: 部分的にあり ④機材供給: ツープ1台</p>		
総額	113,538 (千円)				
コンサルタント経費	102,302				

外国語名 Southern Coast Development Plan, East Java

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
状況 資金調達： (平成5年度現地調査) 民間資本 (プリギ湾地域開発) 工事： プリギ漁港 棧橋建設済。 経緯： (平成5年度現地調査) (1) 開発戦略 当該調査終了後既に13年が経過しており、現在の州政府BAPPEDAには当時の活用状況等を知る者は残っていない模様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体(市/県)レベルにも地域開発計画局(BAPPEDA)が設置される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設されたBAPPEDAに当時活用されたかどうかは不明である。 現行の相空間構造15ヶ年において、南部沿岸地域が農村地域の中で第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心とした幹線道路網が、2次の成長拠点であるマデイウン、クデイリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿岸地域を州経済により密接に統合していくと考えられている。 (2) 優先開発プロジェクト/プログラム 9つの優先開発プロジェクト・パッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計73個に及ぶ。総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。 ・グランドル・ダム(西パチタン)は、具体化はしていないが、案件としては残っている。 ・プリギ漁港(プリギ湾地域開発)は、民間資本により棧橋建設済。 *水資源開発 当該地域がプランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクト・パッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、灌漑整備事業が域内で実施済、実施中、ないし検討中である。		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 108/80

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ メラピ山南麓 1300km ² (主地域は 850km ²)		
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp630	1)	66,430	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①移転計画：50,400人の移転 ②植林計画：6,010haの植林 ③砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4カ所の橋梁等 ④警戒避難体制整備計画：テレメーター方式観測センターを1カ所、テレメーター方式観測ステーションを4カ所、情報ステーションを10～15カ所建設 ⑤関連施設整備計画：26.7kmの幹線灌漑水路、26.7kmの主要道路、12カ所の道路橋、マイクロ水力発電所11カ所 ⑥河川トラブルスポット対策：河道蛇行の制御、河道改修等			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。			
7. 調査の目的	火山地域の砂防計画				
8. S/W締結年月	1976年 6月				
9. コンサルタント	(財) 砂防・地すべり技術センター				
10. 調査団	団員数	25			
	調査期間	1976.7-1979.8(37ヶ月)			
	延べ人月	161.13			
	国内 現地	92.88 68.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	405,534 (千円) 307,198	5. 技術移転	①OIT：全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。 ②研修員受け入れ：建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2～3名(1～4ヵ月間)程度実施された。 ③機材供与及び指導：センター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与された。 ④その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。		

外国語名 Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mt. Merapi

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(2) 河川トラブルスポット対策 (平成7年度国内調査) 1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府によりヨボン川で緊急対策が実施された。これに関し、OECFローン事業も近く行われる予定である。
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源	①、③、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。	
状況 (1) 砂防施設整備計画 ① 火山砂防技術センター 次段階調査： 1986年3月6日～3月29日 B/D 資金調達： 1986年12月12日 E/N 9.63億円 (火山防災技術センター整備計画) プロジェクト方式技術協力 (日本人専門家4名派遣) JICAによって設立された同センターで1) 技術者養成、2) 砂防技術の開発を行う 1982年8月26日～1989年8月25日 R/D 協力期間 1989年8月26日～1990年3月31日 フォローアップ ② 緊急砂防計画 1984年6月の大噴火後、JICAより専門家が派遣され基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。緊急対策に対して、OECF融資が決定した。 次段階調査： 1986年 詳細設計 資金調達： 1985年12月27日 L/A 46.72億円 (メラピ火山緊急防災事業) *1 1995年 L/A 44.05億円 (メラピ火山及びスメル火山防災事業 2) * OECF融資事業内容 *1 砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha 建設 工事の実施状況： 1989年10月 着工 1992年6月 完成 1992年2月 メラピ山噴火、360万m ³ の噴出物がセノ川やヤマラット川付近のメラピ川西側部分へ流出した。当初の予想では、南側であった。現在、1994～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請された。			
③ 建設済施設 砂防ダム、 28基/強化ダム 41基/築堤 32,940m/土手 1,717m/ 橋梁 1ヶ所 * 実際の建築量が計画通り行かなかった理由 (平成5年度現地調査) 1) 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2) マスタープランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成 1986年 3月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施		
2. 調査名	沈船除去計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を事例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最速工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等 (約2千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications				
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転				
8. S/W締結年月	1979年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC)	[開発効果] 沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。 提言として ①沈船引上げのための中長期計画の作成 ②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定 ③引上げ用資機材の整備 ④引上げのための法令、規則の整備 ⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。			
10. 調査団	団員数	24			
	調査期間	1979.10-1980.2(4ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	6.93			
	現地	13.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	74,983 (千円)	沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画の中で、上記技術指導は有意義であったと認められる。			
コンサルタント経費	67,056				

外国語名 Removal of Sunken Vessels

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
状況 資金調達： 自己資金（後、資金制約のためプロジェクト延期） 工事/プロジェクト実施： 第1次、第2次5ヶ年計画 総計約24,000t 除去 第3次5ヶ年計画（1979～83） 総計約 8,000t 除去 第4次5ヶ年計画 総計約 1,500t 除去 経緯： （平成5年度在外事務所調査） 実質的には、このプロジェクトは資金制約のため延期された。政府は第6次5ヶ年計画で、16,500t 除去する計画である。 （平成7年度在外事務所調査） 沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイドンスとして役立っている。特にスラバヤのタンジョン・ベラク港西部運河の開発にとって有用である。今後、単一の港のみを対象にするのではなく、異なった条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。 （平成8年度在外事務所調査） 1996年までに約1,200tがSunda KelapaとSiak川で除去された。財政難のため除去された沈船の数は非常に少ない。		

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1999年 3月

ASE IDN/S 109/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	メダン都市圏		
2.調査名	メダン地域都市交通計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1) 8,484	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	運輸・交通/都市交通	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5カ年の短期改良計画を策定する。 短期計画の主な事業は、以下の通り。 道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2カ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1カ所 交通制御施設（一方通行26カ所、沿道信号系統15カ所） ブラウン・メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復			
5.調査の種類	M/P				
6.相手国の 担当機関	運輸省陸運内陸水路総局				
7.調査の目的	交通計画				
8.S/W締結年月	1978年 11月				
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本交通技術 (株)	4.条件又は開発効果			
		【開発効果】 交通網（道路及び鉄道等）の整備による都市及び地域のインフラ整備			
10 調査 団	団員数	16			
	調査期間	1979.9-1980.10(13ヶ月)			
	延べ人月	76.50			
	国内	53.00			
	現地	23.50			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	185,134 (千円) 171,501	5.技術移転			
		①OJT：内PCIにてOJT、現地ではなし。 ②現地コンサルタント活用：交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受け入れ ④共同で報告書を作成			

外国語名 Medan Area Transportation

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等の策定に活用されたほか、提案プロジェクトが一部事業化された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1982～1983年 バスターミナルF/S (陸運局)</p> <p>資金調達： (平成6年度国内調査) 都市整備計画 一部自己資金、一部ADB融資 (幹線道路整備などは含まれず) 世銀融資</p> <p>工事/プロジェクト実施： 使用されていなかった鉄道向けの倉庫群撤去 (現在はビジネス地域になっている) 交差点の改善 (実施中) バスターミナルの位置変更、あるいは改善 (実施中) (平成9年度在外事務所調査) 主要交差点における信号設置 (1984年に実施)</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 交差点については立体交差を含む更なる改善が必要である。貨物線の旅客線への転用案ははまだ検討中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果はRepelita IV (1982/83～1987/88) の都市計画分野、そのほかの交通開発プロジェクト策定のガイドラインとして活用された。 IBRPによるIUIDPメダンは短期都市インフラ開発計画といえる。メダン市都市構造計画の見直し、アップデートが長期開発のために必要である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市			
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1) 5,134	内貨分	1) 2,268	
			2)		2)	
			3)	外貨分	3) 2,866	
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		下記各市について、水道施設及び送配水管設置。 1. ドンガラ市ー規模：毎秒20リットル、送水管：150mm×200m、配水管：200mm×1,400m、150mm×2,400m、100mm×550m、75mm×1,250m 2. テンテナ市ー規模：毎秒20リットル、送水管：150mm×2,150m、配水管：150mm×3,400m、100mm×3,200m、75mm×4,750m、50mm×600m 3. ルウック市ー規模：毎秒40リットル、送水管：300mm×100m、配水管：300mm×300m、200mm×3,200m、150mm×1,800m、100mm×1,200m、75mm×750m 4. バウバウ市ー規模：毎秒60リットル、送水管：250mm×3,000m、150mm×4,400m、配水管：300mm×1,600m、250mm×1,300m、200mm×1,350m、150mm×4,150m、75mm×6,350m 5. エンレカン市ー規模：毎秒20リットル、送水管：100mm×500m、100mm×400m、200mm×5,000m、配水管：200mm×700m、150mm×2,250m、100mm×1,250m、75mm×1,100m				
5. 調査の種類	F/S	上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルウック市701、バウバウ市1,684、エンレカン市996				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works					
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画					
8. S/W締結年月	1980年 3月	計画事業期間	1) 1982.11-1987.7	2)	3)	
9. コンサルタント	(株) 日水ワ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
		条件又は開発効果 [前提条件] ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 [開発効果] 家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。				
10. 調査団	団員数	6				
	調査期間 延べ人員 国内 現地	1980.3-1980.9(7ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	74,192 (千円) 59,043	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/P等の広範囲の技術研修を行った。			

外国語名 Small and Medium Sized Town Water Supply Projects in Sulawesi

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1986年に工事完了。
3. 主な情報源	①、④
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる。</p> <p>①効果の大きさ：衛生、地域産業向上にとって著しい。</p> <p>②優先度の高さ：インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。</p> <p>資金調達：</p> <p>1981年6月 L/A 5.59億円（スラウェシ中小都市上水道事業（開発資機材借款））</p> <p>1983年4月 入札</p> <p>*OECD融資対象事業</p> <p>ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/s、ルウックに40l/s、パウパウに60l/s、の上水道施設を建設する。</p> <p>①導水管延長 約16km</p> <p>②配水管延長 約48km</p> <p>③給水栓数 約8,000個</p> <p>④公共水栓数 約160個</p> <p>工事：</p> <p>1986年 完了</p>	

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 312/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要								
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	P.T. IKI 造船所/ウジュンパンダン市/スラウェシ島							
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥203	1)	62,399	内貨分	1)	15,093	2)	3)	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶		2)			外貨分	47,306	3)		
4. 分類番号			3)							
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容								
6. 相手国の担当機関	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic Metal and Machinery Industry	内容 新造船設備 (船台及び附帯設備) 長さ135m、巾20m、5,000 DWT用 修繕船設備 (ドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m、7,000 DWT用 計画事業期間は5年間								
7. 調査の目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査									
8. S/W締結年月	1980年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)					
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	17.58	FIRR ¹⁾ 2) 3)	13.39			
10. 調査団	団員数	9	条件又は開発効果							
	調査期間	1980.6-1981.3(9ヶ月)	[前提条件] ① 評価期間20年 ② インフレ率10% ③ 初期投資額126.7億円 ④ 資本構成比率、他人資本 (金利年8%) / 自己資本=70/30 ⑤ 上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。							
	延べ人月	29.80	[開発効果] ① 国民所得の増加 (年間約102億円) ② 関連工業の開発・発展 (年間約10億円の売上高増) ③ 外貨の節約 (年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替) ④ 雇用の増大 (対象造船所約700人、関連工業等約2,800人) ⑤ 対象地域への波及効果 (同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散化政策に資する) 備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。							
11. 付帯調査・現地再委託	なし									
12. 経費実績		5. 技術移転		共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関と協議を通じて報告書を作成。						
総額	98,271 (千円)									
コンサルタント経費	90,294									

外国語名 Reinforcement and Expansion Plan of P. T. IKI Makassar Shipyard at Ujung Pandang

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	政策転換により借款要請中止。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 1985年3月 L/A 5.35億円（ウジュンバンタン造船所拡張大事業E/S） 1989年5月 D/D終了 3000DWTまでの新造・修繕設備（積すべり船台）（係留岸壁）附常設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。</p> <p>（平成4年度在外事務所調査）情報なし。 （平成6年度国内調査）情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	マデイウン市/中部ジャワ州	
2. 調査名	マデイウン河緊急治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp625	1) 29,890 2) 16,555 3) 13,335	1) 2) 3) 内貨分 外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容		
4. 分類番号		最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。		
5. 調査の種類	F/S	内容	規模	
6. 相手国の 担当機関	インドネシア共和国公共事業省水資源総局 MPW Directorate General Water Resources	堤防のための盛土	約131万m ³	
7. 調査の目的	当該地域を洪水被害から防ぐための最適な緊急治水計画案を策定し、この案が実施された場合の下流域に与える影響を推定する。	捷水路のための掘削	約53万m ³	
8. S/W締結年月	1980年 2月	石張工	4.4万m ²	
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	橋梁の建設	3橋	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1980.3-1980.12(9ヶ月) 延べ人員 国内 38.50 現地 14.50 24.00	橋梁の高上げ	2橋	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	水門建設	4橋	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,450 (千円) 86,668	土捨場の処理	21万m ²	
		土地の購入	88町歩	
		土地の借入	93町歩	
		家屋の移転	454戸	
		計画事業期間	1) 1982.6-1985.5 2) 3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.50 FIRR ¹⁾
		条件又は開発効果		²⁾ ³⁾
		[前提条件] ①上流部(Penorogo市)の洪水防御は、主としてBendo、Badegan両ダムによって実施される。 ②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画に引き続いて実施される。		
		[開発効果] マデイウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m ³ /s (17年洪水)まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。		
		5. 技術移転	①OJT:協同作業(OJT)は有効であった。 ②研修員受け入れ	

外国語名 Madiun River Urgent Improvement Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																					
2.主な理由	工事完工済 (平成9年度国内調査)。																					
3.主な情報源	①、③、④																					
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済のため。																				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1981年3月 L/A 8.05億円 (ソロ・マディウン川河川改修事業 E/S) 1985年1月 詳細設計終了</p> <p>資金調達： 1985年2月 L/A 64億円 (マディウン川緊急治水事業) * 事業費 内借款 : 6,400百万円 (第1期のみ) 内国資金 : 26,200百万ルピア (第1期のみ)</p> <p>*融資事業内容 1. 河道改修 2. 護岸工事 3. 橋梁改修工事 等</p> <table border="1" data-bbox="582 1527 1131 1627"> <tr> <td>工事契約概要：</td> <td>契約締結</td> <td>契約工期</td> <td>契約工費</td> </tr> <tr> <td>パッケージ-1</td> <td>1988年12月</td> <td>1990年2月</td> <td>5,781 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>パッケージ-2</td> <td>1988年12月</td> <td>1991年6月</td> <td>12,079 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>パッケージ-3</td> <td>1988年12月</td> <td>1991年2月</td> <td>4,118 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>総計</td> <td>21,978 百万ルピア</td> </tr> </table> <p>工事： (平成5年度現地調査) 1988年2月 工事開始 (平成9年度国内調査) 工事完工 - 詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。 - ルピア貸の大幅切り下げのため、借款残が多くなり、工事対象下流区間も緊急治水の対象として、借款残を流用し追加工事を実施。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) オペレーションやメンテナンスはまだ実行されていないが、河底変動のモニタリングは行われている。</p>			工事契約概要：	契約締結	契約工期	契約工費	パッケージ-1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア	パッケージ-2	1988年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア	パッケージ-3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア			総計	21,978 百万ルピア
工事契約概要：	契約締結	契約工期	契約工費																			
パッケージ-1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア																			
パッケージ-2	1988年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア																			
パッケージ-3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア																			
		総計	21,978 百万ルピア																			

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECD融資で事業化(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
状況 資金調達: (平成7年度国内調査) (平成9年度国内調査) 1980年7月 L/A 49億円(地方道路整備事業(開発資機材)) 1984年3月 L/A金額を23.32億円に減額 *融資事業内容 ①砕石(又は砂利)路盤・路面の築造 ②路肩・側溝の整備 ③横断排水管の築造(あるいは修理) 1987年12月 L/A 128億円(地方道路整備事業II) 1990年12月 L/A 167億円(地方及び都市道路改良事業) *融資事業内容 ①606区間6,977kmの道路整備 ②1,111区間8,683kmの道路維持 ③建設機械・車両・通信機材・試験機の調達 1996年 L/A 162.56億円(地方道路整備事業III) *融資事業内容 県道の日常及び定期保守工事、改良工事、道路工事用機械の調達		

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分) <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由				
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅案件のため。		
状況 次段階調査： F/S終了後中断 1985年 オランダの援助により F/Sの見直しを行った。				

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	用地取得失敗、土地区画形状の変更(平成5年度現地調査)。			
4.主な情報源	①、③			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		
<p>状況</p> <p>都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。</p> <p>中止要因： (平成5年度現地調査) F/S調査終了後、具体的な動きがなく現在に至った。 土地の区画形状が雨水排水の再計画の為変更となった。 用地取得の時期を逃し、不法占拠住民が増加して結局取得に失敗した。</p> <p>経緯： 現在、都市開発公団では新しい計画図を作り直している。</p>				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	本調査の提案プロジェクトは全て実施済（平成9年度国内調査）。			
4. 主な情報源	①、③、④			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため		
状況 <F/S> (1) 伝送設備整備 資金調達： 1981年9月 L/A 39.60億円（ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業） 1985年2月 L/A 56億円（ジャカルタ市内電話網拡張事業(2)） * OECF融資事業内容 光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置 工事：フェーズⅠ 1991年5月 完了 フェーズⅡ 1987年3月～1992年2月 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」（1973～75年度実施）に基づいた、ジャカルタ市内電話網設備のフェーズⅠは完了。 (2) 交換設備及び局外設備の一部整備 (平成6年度現地調査) 1981年以降に行われたドイツのKfWの融資によるプロジェクトにより実施済。 裨益効果： (平成9年度国内調査) 本プロジェクトによる大容量光伝送装置の導入（ケーブルPCMにより変更）は5次計画期中のデジタル交換機の大規模拡大とともにジャカルタ市内の通信情報改善に大きく寄与した。 <M/P> 世界銀行プロジェクト M/P提案プロジェクトは、WBのTelecom III、IVプロジェクトでカバーされている。 1990年3月 L/A (Telecom III (総額 698mUSD、うちWB融資分 350mUSD)) 1994年 完了 1992年7月 WB融資 L/A (Telecom IV (総額 571mUSD、うちWB融資分 375mUSD)) 1998年 完了 (平成9年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトはすべて実施済である。				

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	1995年1月に工事完了、灌漑施設は州政府により運営・管理されている。				
3.主な情報源	①、③、④				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画 (M/P) 」 (107/79) より派生。</p> <p>次段階調査： 1981年3月 F/S 調査 (JICA) 終了 1982年4月 L/A 3.20億円 (ランケメ灌漑事業 (E/S)) 1983年10月～1985年5月 D/D実施 (日本工営、P.T.Buana Archicon)</p> <p>資金調達： 1985年12月 L/A 69.51億円 (ランケメ灌漑事業、内貨分14.01億円) * OECF 融資事業内容 ①取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良、②コンサルティング・サービス</p> <p>工事： 1988年3月 建設工事開始 (日本工営、P.T. Necon Ciptajasa) (平成8年度国内調査) 1995年1月 建設工事完了</p> <p>建設業者： Package I & III : P.T. Pembangunan Perumahan Package II & IV : P.T. Brantas Abipraya Package V : P.T. Brantas Abipraya 他4社 Package VI : P.T. Pembangunan Perumahan</p> <p>工事終了後の運営・管理状況： (平成8年度国内調査) 1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営・管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、末端施設の運営・管理を行っている。</p> <p>裨益効果： (平成6年度現地調査) 灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。 配水は1993年より一部開始されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。</p>					

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	98年2月現在入札期間中である。98年9月に着工予定。(平成9年度国内調査、在外事務所調査)	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり、首都との結びつきが強まる。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により地域開発の核となることが期待される。また、バダグ空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であるが、他空港に比べ整備が遅れており緊急度は極めて高い。</p> <p>次段階調査： 1985年2月 L/A 7.8億円 (バダグ空港建設E/S) 1987年2月 E/S 開始 1989年5月 E/S 完了</p> <p>資金調達： 1990年3月 建設工事に対するローン要請 1991年3月 建設工事に対するローン要請 1996年12月 L/A 160.04億円 (バダグ新空港建設事業) *OECS融資事業内容 新空港の土木工事、航行機器・ユーティリティ、コンサルティングサービス</p> <p>工事/プロジェクト実施： (平成8年度国内調査) 1996年12月 PQ開始 (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1998年9月 着工予定 (34ヶ月) 1998年2月 現在入札期間中である。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 他のプロジェクトの実施が優先されたため本件の実施は遅れているが、早急な実施が望まれている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年3月、インドネシア・マレーシア・シンガポールの3国の政府間で西スマトラ州の総合開発計画の協力が確認され、実務協議が開始されている。このため、空港プロジェクトと地域開発とが同一時期に取り組まれることになり、整備効果が一段と高まると期待される。</p>		

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	OECF融資により事業化。	
3.主な情報源	①、③、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
状況 実施促進要因： ①効果の大きさ 港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大きい。 ②推進体制の強さ 海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。 資金調達： 1981年9月 L/A 23億円 (沿岸無線整備事業 (開発資機材借款)) *OECF融資事業内容 下記11局の整備・拡充 (送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給) ジャカルタ、スラバヤ、ベラワン、ウジエンバンダン、アンボン、ドゥマイ、ピトゥン、ジャヤプーラ、 スマラン、ソロン、メラウケ 1985年2月15日 L/A 36億円 (沿岸無線整備 II) 1991年9月25日 L/A 40.57億円 (沿岸無線整備 III)		

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	ADB及び世銀融資により提案プロジェクト実施済。				
3.主な情報源	①、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	実施済
終了年度	1997 年度				
理由	実施済				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1991年4月～9月 D/D (ADB) スマトラ電気通信事業計画の策定の為のもので南スラウェシは対象となっていない。スマトラ全体での交換機容量196,000回線及び288,200回線の市内通信網に加え、中継線、市外伝送路網の構築を提案。</p> <p>資金調達： (平成6年度現地調査) 提案内容のうち、北スマトラ部分は、ADBのTelecom I プロジェクト、南スラウェシ部分は、ADB Telecom II、WBのTelecom III、IVプロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。 1992年3月 ADB融資L/A (Telecom I (総額318mUSD)) 1993年8月 ADB融資L/A (Telecom II (総額610mUSD)) 1990年3月 WB融資L/A (Telecom III (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年7月 WB融資L/A (Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB 融資分375mUSD))</p> <p>工事： 1992～1997年 Telecom I 完了予定 1993～1998年 Telecom II 完了予定 1990～1994年 Telecom III 完了 1992～1998年 Telecom IV 完了 *伝送路の一部は仏・独政府借款で実施された。(平成9年度国内調査)</p> <p>運営・管理： (平成9年度国内調査) メダン地域：PT.Telekom / PT.Pramindo Ikat Nusautara (KSO) ウジュンパンダン地域：PT.Telekom / PT.Bukaka Singtel (KSO)</p> <p>裨益効果： (平成9年度国内調査) 計画当時両地域にはわずかなアナログ伝送路マニュアル交換機しかなかったが、本計画によりデジタル伝送路、自動交換機が導入され、通信効率が著しく改善した。この通信効率の改善、サービスエリアの拡大は両地域の経済開発に大きく寄与している。</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 110/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全域 26局		
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1) 193,683	内貨分	1) 35,134 2)
			2)	外貨分	158,549
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		西暦2000年までに長期展望の下にSAR (海上捜索救難に関する国際条約) を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。 ①海上無線システムの整備拡充: MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入を図る。 ②SARシステムの整備: SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。 ③保守センターの設置 ④INMARSATの利用 ⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications				
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成				
8. S/W締結年月	1981年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株) 国際電信電話 (株) (社) 日本海難防止協会	【開発効果】 インドネシア全体の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用しての港湾事業の安全運営がなされる。 ①生命及び財産の保護についてのインパクト SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 ②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト 海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加。PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによるPERUMTELの通信網の有効利用。 港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行われる。港湾業務の能率運用により、海運活動を効果的に促進する。			
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1981.6-1982.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 16.67 現地 1.17 15.50				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,144 (千円) 36,612	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②カウンターパートに対するOJT実施			

外国語名 Long Term Development Plan of Maritime Communication System

ASE IDN/S 205B/82

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	世銀Telecom IVの一部として実施済。			
4. 主な情報源	①、②、③、④			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
状況 次段階調査： 1984年6月 L/A 4.42億円 (E/S) * 1988年7月 E/S完了 地域の一部をフランスが実施決定。 *OECD融資事業内容 スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを提供するためのエンジニアリング・サービス。 資金調達： (平成6年度現地調査) OECDにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom IVの一部として実施。 1991年 フランス融資L/A (1期 (138.0mFF)) 1992年 フランス融資L/A (2期 (56.7mFF)) 工事： 1994年4月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 1期 完了 1992年2月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 2期 完了				